

# 自治体の取組事例 - 健康



健康

## 熱中症対策や感染症についての啓発

### 概要

- 夏の気温の上昇は、熱中症患者を増加させる可能性があります。熱中症に関する注意喚起のための情報提供、保育園や小中学校等での熱中症予防対策、救急医療体制の充実、街中でのクールスポットの確保等の対策が進められています。
- 気温の上昇や雨の降り方の変化が、感染症を媒介する蚊などの生物の分布を変化させ、感染症にかかるリスクを増大させる可能性もあります。感染症に関する調査研究や、予防方法等に関する普及啓発が重要になります。

### 熱中症対策としての一時休息所の確保(埼玉県)



埼玉県では、熱中症対策として、外出時の一時休息所の設置や熱中症についての情報発信拠点として協力をいただいている企業や公共施設等を登録し、公表しています。

### 蚊媒介感染症に関する啓発(愛媛県)



愛媛県では、蚊媒介感染症の説明や予防方法についてまとめた家庭向けのリーフレットを公表しています。また、「デング熱相談ダイヤル」を各保健所に設け、公園等管理者、医療機関への情報提供も行っています。

出典:  
 ・埼玉県保健医療部健康長寿課 まちのクールオアシス協力施設一覧  
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0704/netsuchusyo/cool-oasis-list.html>  
 ・愛媛県保健福祉部健康衛生局健康増進課  
<http://www.pref.ehime.jp/h25500/dengue/index.html>  
[http://www.pref.ehime.jp/h25500/dengue/documents/160510\\_kabaikaiteimuke.pdf](http://www.pref.ehime.jp/h25500/dengue/documents/160510_kabaikaiteimuke.pdf)



# CLIMATE CHANGE ADAPTATION PLATFORM

## 気候変動の影響に適応しよう！ 事業者の取組

事業者の気候リスク管理・適応ビジネスの取組事例を共有  
(取組事例を随時募集)



### 事業者

#### 事業者と適応

気候変動による影響は様々な事業活動を行う事業者にも及び可能性があります。水害などの自然災害や農作物の品質低下など、事業活動に直接的に影響を与える事象や、2011年のタイの洪水のように、海外の生産拠点やサプライチェーンを通じて我が国の経済に被害を与えるなど、間接的な影響も懸念されます。



事業者による適応に関する取組としては、自社の事業活動において、気候変動から受ける影響を軽減させる「気候リスク管理」に関する取組と、適応をビジネス機会として捉え、他者の適応を促進する製品やサービスを展開する「適応ビジネス」に関する取組があります。

「気候リスク管理」に関する取組としては、生産拠点での被災防止策やサプライチェーンでの大規模災害防止対策などが挙げられます。

「適応ビジネス」に関する取組としては、災害の検知・予測システム、暑熱対策技術・製品、節水・雨水利用技術などが挙げられます。

以下では、実際に「気候リスク管理」と「適応ビジネス」に取り組む事業者の取組事例を紹介します。

Climate Risk Management

気候リスク管理事例

Adaptation Business

適応ビジネス事例

クリック!!

気候変動の影響に適応しよう！  
LET'S ADAPT

HOME > 気候変動の影響に適応しよう！ > 事業者の取組 > 気候リスク管理

【お知らせ】 イングランド森林委員会を掲載しました。(2017.4.14)  
【お知らせ】 国土交通省の取組を掲載しました。(2017.4.14)  
【お知らせ】 株式会社NTTドコモを掲載しました。(2017.4.14)  
【お知らせ】 国土交通省の取組を掲載しました。(2017.4.14)

気候リスク管理 適応ビジネス

#### 気候リスク管理

気候リスク管理については、海外で先行した取組が見られます。英国では、2008年に施行された英国気候変動法で、公共施設の調査・管理を行う事業者を対象に、自社の気候リスク管理について報告することを義務付けています。

適応報告指令 (Adaptation Reporting Power) と呼ばれる取組で、2009年以降、航空事業者や電力事業者、上下水道事業者等を対象に10日以上、この取組の下で自社の気候変動のリスク評価を行い、それに基づいた適応策の検討を行っています。

ここでは、英国の事業者の気候リスク管理に関する代表例を紹介します。今後、国内の事業者の気候リスク管理に関する取組も紹介していく予定です。

※敬称略。

農業、森林・林業、水産業

気候変動影響のリスクの評価 (Sensing) と適応策の検討 (Responding)  
農産、森林・林業、水産業  
自然災害・沿岸域

国土交通省  
最先リスクの観点に基づく気候変動リスク評価 NEW  
自然災害

国土交通省  
健全性と影響の最大性の評価指標に基づいた国土交通省の気候変動リスク評価 NEW  
自然災害

農業、森林・林業、水産業

健康

イングランド国民保健サービス  
気候変動影響の人とサービスに与える影響の整理とそれらリスクに対する対応策の検討  
自然災害

A-PLAT

#### 適応ビジネス

ここでは、適応ビジネスを展開する国内の事業者の取組を「気候変動の影響への適応計画」の主要7分野別に紹介します。

※敬称略。

農業、森林・林業、水産業

国際航空株式会社  
気候変動に伴う航空機に対するGIS技術を活用した燃費削減  
農産、森林・林業、水産業  
掲載日：2018年12月2日

FUJITSU  
富士通株式会社  
農業ICTクラウドサービス「食-農クラウドAlisa (食農)」NEW  
農産、森林・林業、水産業  
掲載日：2018年12月2日

docomo  
株式会社NTTドコモ  
ICT技術を活用した農業支援サービスの提供  
農産、森林・林業、水産業  
掲載日：2018年12月2日

A-PLAT

水環境・水資源

YAMAHA  
ヤマハ発動機株式会社  
農業の灌漑・水安定供給  
水環境・水資源  
掲載日：2017年12月1日

A-PLAT

自然生態系

国土交通省  
シヤボン泥岩採石株式会社  
石けん系耐火剤を用いた山火事による動植物への影響を軽減  
自然生態系  
掲載日：2017年12月1日

A-PLAT

自然災害・沿岸域

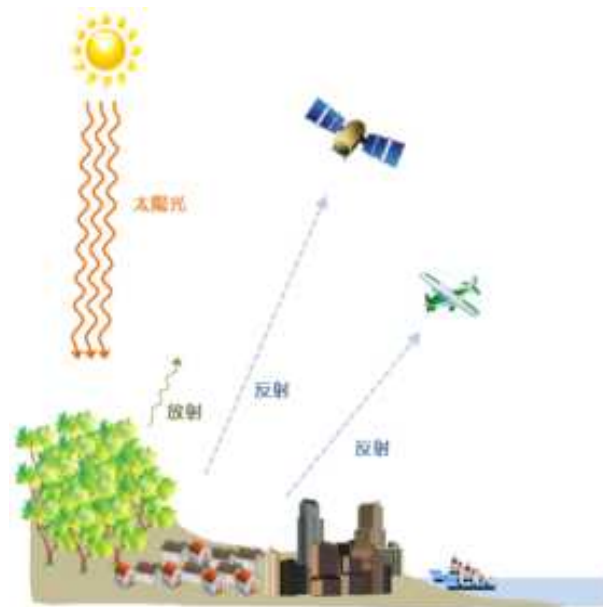
国際航空株式会社  
国際航空株式会社  
気候変動に伴う航空機に起因する自然災害リスクに対する、立派な診断サービスを通じた事業継続計画 (BCP) への提供  
自然災害・沿岸域  
掲載日：2018年12月2日

国際航空株式会社  
国際航空株式会社  
気候変動に伴う航空機に起因する自然災害に対する、リアルタイム上り移動予測システムへの導入  
自然災害・沿岸域  
掲載日：2018年12月2日

# 適応ビジネス事例：国際航業株式会社①

## GIS技術を活用した営農支援

- 気候変動に伴う異常気象に対するGIS技術を活用した営農支援



様々な地理空間情報と組み合わせることで、異常気象・高温に対する適切な農地管理・営農を支援し、収穫量や品質の向上、労力や人件費の削減などを効率化



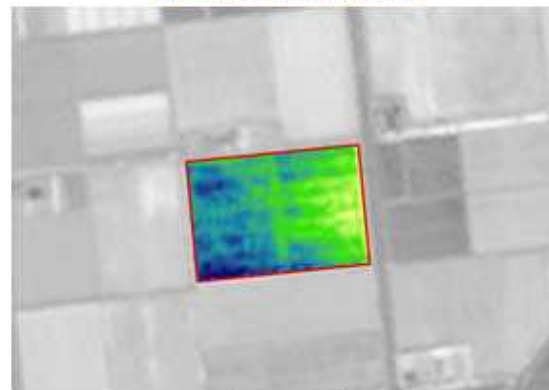
衛星観測日：2015/07/06



圃場確認日：2015/07/08

衛星画像や航空写真、さらにはUAVなどを活用した高度からの写真を用いることによって、圃場の現状を効率的かつリアルタイムに分析・把握

圃場確認日当日、生産者の方は除草作業中。  
翌日（7/9）に葉面散布を実施予定とのことで、  
即日画像解析・生育状況の情報（左図）を提供。



生育診断マップ 不熟 成熟

### 分析結果について生産者の評価・コメント

- 圃場の状況とよく合致している
- 大規模農家や施肥等を外部委託している農家には有用な情報
- 肥培管理に利用できる

## GPS自動計測を活用した斜面の集中管理

- 気候変動に伴う気象条件変化に対する「SHAMEN-NET」を活用した鉱山等の残壁管理



「SHAMEN-NET」は、GPS自動計測システムを用いて地盤や構造物の変位をリアルタイムに3次元・mm単位で計測し、専任技術者が計測変位を24時間365日監視する維持管理支援サービス

鉱山残壁管理の重要性がより高まっている中、斜面変位をリアルタイムに計測、安定性評価を行って、インターネットで有益な防災情報を提供

